

序

9月14日から3日間、滋賀県立大学において1996年日本建築学会大会が開かれた。発表論文総数は5,977編で年々増加傾向にあり、30年前の734編に比べて実に8.14倍にも膨れ上がっている。このように研究員の層が厚くなり、発表論文数が増えることは大変好ましいことではある。しかし、限られた日程の中で膨大な発表数を消化するためセッション数が急増し、それに伴って専門分野の細分化が加速されつつある。それが研究員の専門意識の細分化と固定化につながり、隣のセッションでは今何が問題になりどんな研究が行われているのか、情報が途絶えるうえに関心すら示さなくなる弊害が生じている。

技術が進歩し高度化するほど、専門領域の細分化はある程度は止むを得ないかもしれない。しかし、一方において社会ニーズの多様化によってわれわれがカバーすべき技術領域は急速に拡大してきている。すべての技術領域を細分化し、それぞれに専門家を配置しようとすれば、研究員が何人いても足りなくなる。より少ない人数でより広い分野のニーズに 대응していくためには、どうしても一人当りの専門領域を広めていかなければならない。

それぞれの分野における最先端の研究が要求される大学の研究室においては、研究密度を高めるための専門領域の細分化はあってもおかしくない。しかし、絶えず社会との対話において技術の実用化を使命とする民間研究所においては、極度の専門領域の細分化と専門意識の固定化は決して好ましいことではない。こと技術開発においては、高度な狭い専門知識よりも、幅広い見識と実践的技術が要求される。さらに、目まぐるしく変化する社会ニーズに、柔軟に対応しうる資質も要求される。

本来、研究とは真理の探究であることは間違いないが、その究極の目的は人類文化の向上と社会福祉への貢献にある。研究成果がその目的に沿って展開されていく過程を、基礎研究、応用研究、開発研究、技術開発といった時系列で表現することがある。大学の研究室はその上流部分を、民間の研究所は下流部分と、それぞれの立場を踏まえた役割分担をすべき時代にあるといえよう。大学の研究室と民間の研究所が、同じカテゴリーにおいて競争し合っても、国家的にみて決して得策ではない。建設業における民間研究所は大学の研究室の延長上にあるのではなく、独自の価値観と目的意識をもって人材を育成するとともに、研究活動を通して人類文化と社会福祉の向上に貢献しなくてはならないと思っている。

1996年10月

清水建設㈱技術研究所長

工学博士 山 原 浩